

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業創造課	伊東 啓行
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	① 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	64,856

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業※創出とサプライチェーン構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用検討等により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。 ※アンカー企業: クラスター内企業の育成や革新的技術に関する情報の搬入などにより、様々な波及効果をクラスターにもたらし、クラスター全体の発展に寄与する企業のこと</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進 ii) アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援 iii) 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成 iv) 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>これまで県では、海洋エネルギー関連産業のサプライチェーンを構築するため、産学官連携のもと、実証事業の誘致や技術開発の支援等により、県内企業の新規参入支援に取り組んできた。平成31年12月、再エネ海域利用法による国内初の促進区域に指定された五島市沖については、令和4年に発電事業者が選定され、運転開始に向けて、現在、建設工事が進んでいる。 また、秋田県・千葉県沖など全国各地で洋上風力発電事業の導入が急速に進む中、これまでの支援に加え、県内企業の受注獲得に向けて、マッチング支援や先行投資の後押しに取り組んだことにより、海洋エネルギー関連分野における県内企業の売上高と雇用の増に繋がったものと考えられる。 進捗状況の遅れについては、西海市江島沖の事業がR4年から開始する想定で目標値を設定していたが、国による発電事業者の選定が遅れているためである。</p>
	海洋エネルギー関連産業における売上高	目標値①	14億円	82億円	81億円	91億円	101億円	101億円 (R7)	
		実績値②	1億円 (H30)	26億円				進捗状況	
		達成率②/①		185%	58%			遅れ	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	海洋エネルギー関連産業における雇用者数	目標値①	116人	714人	715人	810人	905人	905人 (R7)	
	実績値②	3人 (H30)	168人	297人			進捗状況		
	達成率②/①		144%	41%			遅れ		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画					R5目標			
				事業実施の根拠法令等				事業対象				
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv	○	1	海洋エネルギー関連産業創出促進事業	29,594	12,752	24,928	「海洋エネルギー関連産業進出促進事業補助金」により、企業の受注に必要な先行投資を支援した。 県産業振興財団と連携し、大手風車メーカーや発電事業者へのヒアリング活動や、セミナーを開催し、マッチングに取り組んだ。 「長崎海洋アカデミー」における専門人材育成の取組を支援することで、海洋エネルギー関連産業への参入促進を図った。 海洋クラスター協議会により、浮体式洋上風力発電等の技術開発に関する実証事業について、大手事業者へのヒアリングや県内企業の参入に向けた支援を実施した。 また、再エネ分野については、需要拡大が見込まれる水素関連分野等において、水素事業化研究会等による産学官連携での研究開発の支援や企業間マッチングに取り組んだ。	【活動指標】 県内企業の受注拡大に向けた事業者等との協議回数(延べ)(回)	60	61	101%	●事業の成果 ・県内企業の先行投資を後押し(補助実績:6グループ)することで、具体的な商談などに繋がった。 ・マッチング活動により県内企業へ17件の案件紹介を実施した。 ・専門人材の育成において、社会人向け年間14回のコースを実施し、商用化に向けた人材育成につながった。 ・実証事業検討事業者4社と関係自治体、企業、漁業者との連絡調整に取り組み、円滑な地元関係者との協議に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・先行投資の後押し及びマッチングなどの取組により、海洋エネルギー関連産業における雇用者数及び売上高の増加に繋がった。
				64,856	10,906	30,612			60	89	148%	
				77,060	34,186	30,864			60			
				R元-5								
			新産業創造課			—			—	—	企業、大学等	
								714	297	41%		
								715				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進 ii アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援 iii 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成</p>	<p>●実績の検証及び解決すべき課題 2050年カーボンニュートラルに向け、五島市沖をはじめ秋田県沖や千葉県沖においても洋上発電の事業者が決定するなど、洋上風力発電関連産業の国内市場が急速に拡大している。五島市沖では洋上風車の建設が進み、新たな雇用の場が生まれるとともに、令和5年度中に、西海市江島沖では発電事業者が決定する予定であり、県内企業への発注が期待される。 令和4年度は、こういった中、他県に先駆けて全国の事業で受注を獲得し、県内企業によるサプライチェーン構築を図るため、専門人材育成に加え、新たに、県内企業の先行投資支援や県産業振興財団と連携してマッチングに取り組んだが、先行投資に対する補助制度については、世界情勢下の材料費高騰及び納期遅延から、補助制度でのフォローができなかった部分が発生した。 また、マッチング支援については、洋上風力産業が黎明期である中まだまだ新規開拓の段階であり、同産業とつながりがなく大手との取引がない県内企業単独での営業活動は困難な状況。 当面は、黎明期であることから、本県がアドバンテージを取るためにも、引き続き投資の後押しやマッチング支援を実施する必要がある。 企業の投資については、世界情勢の急激な変化による、部品部材の高騰・納期遅延が発生している状況である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 国内市場の動向を踏まえた商用化への取組みを継続し、県内外の事業の受注獲得に向けたマッチング支援や、発注側から求められる認証の取得や大型化・量産化に対応するための県内企業の設備投資等への支援を行うことにより、サプライチェーンの構築を図る。 先行投資に対象とした補助金については、世界情勢を踏まえた制度の見直しを行う。 また、浮体式洋上風力については、今年度中に国が導入目標を示すこととしており、県としても基幹産業である造船業と親和性の高い浮体式の拠点化に向け、引き継ぎマッチング支援に取り組んでいく。 さらに、県内での洋上風力発電が開始された後は、発電施設の運転・維持管理(O&M)分野の発注が地元を中心に行われるため、県内企業が受注を獲得できるよう継続的に支援を行っていく必要がある。</p>
--	--	--

iv 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援

●実績の検証及び解決すべき課題

再生可能エネルギー関連分野については、R2年度から水素に特化した取組を進めており、水素関連分野における事業化を目指した協議会の開催を通じて知見の蓄積や水素の供給関連部品などに関する研究がなされた。また、県外大手企業の実証事業へ参画したことで、ゼロ・エミッション船における燃料電池関連機器の配置設計および水素発生状況のクラウド監視システムの事業化を達成した。この他、水素供給用配管の溶接技術などの事業進捗が見られることから、着実な事業化に向けてより一層後押ししていく必要がある。また、サプライチェーン全体で脱炭素の動きが出てきており、県内企業の受注や取引拡大に向けて、再生可能エネルギーの電源導入を普及させていく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

国においては、カーボンニュートラルに向けて「グリーンイノベーション基金」を創設し、2030年の商用化に向け、研究開発・実証から社会実装までを支援している。今後、需要拡大が見込まれる水素関連分野においては、県内企業等の事業化を図るため、取引拡大のためのマッチング支援や、協議会等の開催により研究開発の促進を行うとともに、再生可能エネルギー関連のフォーラムを開催し、再エネの理解促進・需要喚起を図り、水素技術の社会実装に向けて取り組んでいく。また、国の水素戦略による取組の進展を見据え、県内企業の技術を活かせるものについて、大手企業等とのマッチングを支援するとともに、サプライチェーンに参入できるよう県内企業の競争力強化を図る。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	海洋エネルギー関連産業創出促進事業	県内外の事業の受注獲得に向けた、先行投資を後押しする補助金の制度について、補助対象期間を1年から2年へ延長し、補助上限額を1グループあたり10,000千円から20,000千円へ増額するなど、必要な見直しを行った。	①②③⑦ ⑧⑨	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電関連産業は新たな市場であるとともに、今後も国内各地で発電事業が開始していくことから、事業者と県内企業とのマッチング支援や、受注に必要な先行投資への支援について継続して取り組んでいき、県内企業が実績を積みこむことで、国内需要の獲得と取引拡大へ繋げていく。 ・また、県内において洋上風力発電が開始されることから、O&M分野に県内企業が参入できるよう、継続的に支援する。 ・再生可能エネルギー関連については、水素関連産業ほか、太陽光、バイオマスなどの国の動向や市町の取組方針を注視し、県内企業が蓄積した技術が活用できる分野を把握するとともに、大手企業と県内企業とのマッチングを支援する。 	改善
			R元-5				
			新産業創造課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策関連により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点